

## 〔第1号議案〕2010年度活動報告

### 1. はじめに

P R T Rデータを市民が有効活用するために有害化学物質削減ネットワークの設立をよびかけて、早10年目を迎えました。2001年度から開始されたP R T R制度は、事業者の間には定着し、自主的努力もあり、化学物質の排出量が年々減少していることは評価できると思います。一方、2008年秋のリーマンショック以後、日本経済の不況が長期化し、2年間で、有害化学物質の排出、移動量は約2割、大幅に減少しましたが、事業者の取り組みの成果によるものか、不況の影響かが評価できにくい状況にあります。また、3月11日の東日本大震災による被害は千葉から青森まで太平洋岸の臨海工業地帯が壊滅的な被害を受け、大量の化学物質が流出したと考えられますが、事態をどのように評価し、復興に続けていくのかは、今後の重要課題として、取り組んでいく必要性があります。

2010年度の活動について、重点課題、一般課題に分けて、報告します。

### 2. 重点的に取り組む課題

①一元的で総括的な化学物質管理をめざして、日本の化学物質管理制度を統括し、W S S Dで合意された2020年目標を達成するために、予防原則と代替化原則に基づく化学物質政策基本法を提案し、実現させるための取り組みについては、働きかけを続けてきました。化学物質政策基本法を求めるネットワーク（ケミネット）の事務局として、取り組んできました。基本法制定への理解を国会議員にむけて、働きかけを続けました。今後の下地はできたと考えています。

②P R T R制度のあるアジア諸国の化学物質問題に取り組むNGOとの交流、連携については、3月に韓国のNGOとの交流を実施しました。8月には、タイのNGOとの交流を実施し、アジアにおける化学物質管理の取組みの現状を把握することができました。

また、グリーンピースインターナショナルからの要請があり、日本のP R T R制度の現状と評価についての報告書を作成しました。ウェブサイトでも公表し、東アジア（中国、フィリピンなど）のNGOの活動に寄与できたといえます。

③P R T R届出データについて、国による直接公表が始まりましたが、Tウォッチとしてどのように二次加工して届出情報を公表していくのか、Tウォッチの果たす役割を見直し、市民に役立つウェブサイトとして充実を図る点に関しては、不十分ながらウェブサイト研究会を定期的に開催し、検討を加えました。

データ検索サイトの更新などウェブサイトの運営について、協力してくれる人材については、一定努力しましたが、新たな人材は確保できませんでした。Tウォッチの準備会結成からほぼ10年が経過しましたが、運営員メンバーがほぼ固定化し、活動の広がりには欠ける点があるので、今後一層努力する必要があると考えています。

ウェブサイトに関しては、地球環境基金の助成事業として、温室効果ガス公表制度に基づいて公表されたデータを検索できるデータベースを作成しました。あわせて、ホームページの体裁の変更や英語のページの拡充などを実施しました。

- ④地球温暖化、温室効果ガス排出量の公表データを検索できるデータ検索サイトを開設しました。当初、一つのデータ検索サイトにまとめることを計画していましたが、国によるデータの集計、公表方法の違いなどがあり、データベースとして一本化することはできませんでした。とはいえ、化学物質管理だけでなく、低炭素化社会に向けた企業の取り組みを総合的に評価できるウェブサイトという目的は一定程度達成したので、今後は、どのように活用していただけるか、利用方法の普及に努めていきたいと思っております。
- ⑤2020年目標を実現していくために、SAICM国内実施計画の作成に市民の意見を取り入れさせるための活動としては、本年1月に水銀規制国際条約のINC2（政府間交渉会議）が、千葉市幕張メッセで開催されたので、参加しました。その際、日本政府に対し、水銀規制に関する国内課題と国際的な課題に分けて、要望書を提出しました。

### 3. 一般課題の活動計画

#### (1) 学習会、地域セミナーなど普及啓発活動

- ①化学物質の環境リスクをどう考えていくのか、PRTR制度の市民的活用に関する普及啓発のための連続学習会と地域セミナーを実施しました。

地域セミナーの開催についてはリスクコミュニケーションのモデル事業と位置付けて、実施していますが、行政、事業者との調整がつかず、開催地域を見つけるのに苦労しています。何らかの改善策を検討する必要があります。

今年度は、宇部、盛岡で開催することができました。徳島での開催は、東北関東大地震の影響で会場が使用できず、延期され、2011年夏以降に再度開催する予定です。地域の市民団体との連携をどのように強化していくのが課題であることは明らかですが、Tウオッチの力量不足で、改善策は見つからないのが現状です。

また、一元的な化学物質管理を行うために必要な化学物質政策基本法の内容に関するケミネットの学習会の企画に協力しました。

- ②PRTR情報を活用して、地域で化学物質削減に取り組む市民やNGOを支援する活動については、協同組合石けん運動連絡会からの講師派遣の打診がありましたが、具体化せず、今年度以降の課題として残りました。
- ③地域で市民がどのようにPRTRデータを活用できるのか、モデル地域を定め、その地域の汚染データの検討や対策などについて学習会やワークショップ等を実施し、地域住民と協同したケーススタディと普及啓発活動を行うという活動については、運営委員会メンバーでは人手不足で実施できませんでした。今後の課題です。
- ④国によるPRTR届出データの直接公表を、市民がどのように利用すべきか、PRTR公表データの使い方と、温室効果ガス公表制度のデータの活用方法についてもブックレット等で紹介しました。ブックレットについては作成時期が年度末にずれ込みましたが、なんとか作成し、配布しました。

#### (2) 調査、研究活動及び政策提言活動

- ①温室効果ガス公表制度のデータの活用方法については、データ検索データベースを作成しました。今後はこのデータベースを用いて、PRTR集計公表データと合わせて、企業の取り組みをどの

ように評価するのか、評価方法をまとめる作業に入ります。

- ②ウェブ研究会を継続して開催し、P R T Rの集計データの精度向上や推計方法の精度向上のための調査、研究活動については、一定成果をTウオッチのウェブサイトの改定に反映させることができました。排出量の多い対象物質について、排出量上位20事業者をランキングして公表しました。今後はランキングを公表する対象物質を増やし、環境への排出量の多い事業者名を明らかにしていきます。

昨年4月の政省令の改正で対象物質が増加し、政令番号が変更されました。データベース等どのように対応するのか、方針を検討し、エコケミストリー研究会と対応策をまとめることができました。エコケミストリー研究会のウェブサイトとのリンクがうまくいってなかったのが、今後どのように見直していくのか、浦野先生と検討会を開催し、方針をまとめ、現在作業中です。

- ③化学物質管理に関する企業の自主的取り組みを評価するためのチェックリスト作りに関しては、より広範な事業者使用起来、改善していくという普及活動に入る段階にきていますが、環境省の意向により、活動は止まった状態です。次年度以降、引き続き取り組んでいきたいと思えます。
- ④3月11日に発生した東日本大地震と津波により、臨海部の工場の多くは壊滅的な被害を受け、多くの有害化学物質が流出したようです。工場の操業に向けた復旧作業の際に、流出した有害化学物質に注意が必要であると考えられたので、2008年度に届出のあったP R T Rデータをエクセルの表にまとめ、また、グーグルアースで工場を表示して、復旧作業の際に注意喚起するようウェブサイト呼びかけました。間接的に東日本大震災の被災地に支援できたと考えられます。

### (3) リスクコミュニケーションの実践・研究

P R T Rデータを活用したリスクコミュニケーションの実践に関しては、地域セミナー以外の活動を実施することができませんでした。体制づくり、協力者を増やすことが必要です。

### (4) 海外NGOとのネットワーク強化

- ①地球規模での有害化学物質削減のため、海外のNGOとのネットワーク強化に関しては、水銀規制国際条約INC2には、化学物質問題に取り組む国際的なネットワークであるIPENの呼びかけで、オブザーバーとして、参加しました。

化学物質問題に取り組むアジアのNGOとの交流に関しては、3月に韓国、8月にタイを訪問し、交流を深めました。11月には報告会を開催しました。

## 4. 組織拡充、財政強化に関する取組み

NPO法人としての財政基盤の確立のための努力が最重要課題としてあり、安定的な収入を得るための会員拡大や賛助会員制度のあり方を検討します。安定した財政基盤の確立とともに活動を支える事務局体制の整備に取り組むなどの活動方針を提案していました。具体的な取組みを提起できないままに半年が経過した頃、3年間継続して活動助成を受けている三井物産環境基金より、より効率的な助成を行うために、助成団体の財政基盤確立のためのファンドレイジングや広報活動の強化のための中間支援としてのモデル事業を行いたいという申し出があり、株式会社ファンドレックスによるコンサルテーションとワークショップを4回実施しました。時間の関係で、

Tウォッチとして財源確保のためのアクションプランを作成するところまではいけませんでした。4回のワークショップを通じて、Tウォッチの専門性を活かした事業展開の必要性を再認識しました。Tウォッチの運営に関する第三者からのアドバイス、意見をもらったことは初めてのことであり、この経験を11年度以降の活動に活かしていきたいと思います。

10年度は環境省から調査研究事業を受託できませんでした。Tウォッチの活動を継続していくためには、新たな収入源の開発が必要です。

## 5. 本年度の主な活動

### 報告書等の発行

- 9月 「The Pollutant Release and Transfer Register (PRTR) in Japan and Korean Toxic Releases Inventory (TRI) -an evaluation of their operation」(日本と韓国のPRTR制度の解説とその評価に関する報告書・英文)
- 3月 Tウォッチブックレット「身の回りの有害化学物質を減らそう—PRTR情報を活用して—」改訂

### 学習会の開催

- 5月29日 総会記念シンポジウム「PRTRデータ活用はどこまで進んだか」(東京芸術劇場)
- 8月7日 PRTR市民セミナーin宇部「身の回りの有害化学物質を減らそう—PRTRデータを利用して—」(山口大学工学部)
- 2月20日 PRTR市民セミナーin盛岡「身の回りの有害化学物質を減らそう—PRTRデータを利用して—」(岩手大学)
- 10月1日 NGO国際交流報告会「アジアの化学物質政策を考えよう」(亀戸プラザ)
- 3月25日 PRTRデータを読む学習会「2009年度PRTR集計データ検討会—国のPRTR担当者に聞く」(中央大学駿河台記念館)

### NPO調査

- 8月11~13日 タイPRTR調査
  - 11日 NGO会合(EARTH、グリーンピース東南アジア、EnLAW、Tウォッチ)
  - 12日 EARTH・EnLAW訪問
  - 13日 JICAタイ駐在事務所訪問

### 三井物産環境基金中間支援ワークショップ

- 10月2日(第1回)、11月1日(第2回)、11月29日(第3回)、1月17日(第4回)

### 助成金

- ・三井物産環境保全基金2008年度第2回後半・第3回前半活動助成:「市民によるPRTRデータ有効活用のためのデータ検索ウェブサイトの再構築」助成額 300万円
- ・平成22年度地球環境基金:「化管法見直しに伴うPRTRウェブサイトの再構築と温室効果ガス公表データとの統合」